

2008 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

2008 年 2 月 5 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

45.0%の企業が賃金改善見込み

～ 2008 年度の個人消費、縮小を懸念する企業は 72.0%で前年比 3.7 倍 ～

日本経済について政府は「一部に弱さがみられるものの、回復している」としている一方で、賃金水準の低下が指摘され、ベースアップや賞与（一時金）の引き上げなど賃金改善を求める声が強まっている。また、税金や社会保障費関連の負担が増すなか、個人消費が今後の景気回復を底上げする材料となるか否かが重要視されており、その点からも 2008 年度の賃金動向に注目が集まっている。

そこで帝国データバンクでは、2008 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2008 年 1 月 22 日～31 日。調査対象は全国 2 万 334 社で、有効回答企業数は 1 万 49 社（回答率 49.4%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月、2007 年 1 月に続き 3 回目。

2008 年度の賃金改善、45.0%が「ある」と見込む

2008 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある（見込み）」と回答した企業は、1 万 49 社中 4,520 社、構成比 45.0%となった。2006 年度見込み（同 33.4%）から 10.6 ポイント増加した前回調査の 2007 年度見込み（同 44.0%）を若干上回り、2007 年度以

上に賃金上昇圧力が高まっていることが示された。

企業からは、「新卒雇用の状態は非常に良く、新卒初任給が高額に推移する」（自動車・同部品小売、岐阜県）といった声がある一方、「景気の後退局面入りで当面改善は見送り、利益が出ればボーナスで調整」（婦人・子供服卸売、大阪府）との声が聞かれた。

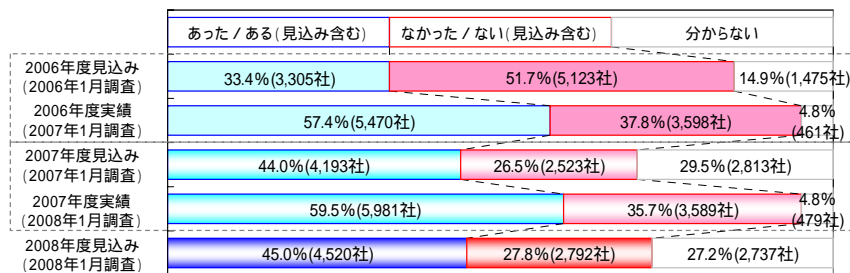
これを地域別にみると、これまで景気回復を牽引してきた『近畿』（同 49.1%、821 社）や『東海』（同 47.2%、493 社）、『南関東』（同 47.0%、1,594 社）など大都市圏で賃金が改善する企業の割合が高かった一方、景気回復が遅れている『東北』（同 34.5%、213 社）や『北海道』（同 35.5%、188 社）では 4 割を下回った。

業界別では、『製造』（同 48.8%、1,414 社）や『サービス』（同 48.2%、651 社）、『卸売』（同 48.0%、1,556 社）などが高水準だったのに対して、『金融』（同 18.7%、23 社）や『不動産』（同 31.9%、75 社）などは低かった。

改善の具体的内容、ベースアップ 40.0%、賞与（一時金）22.1%

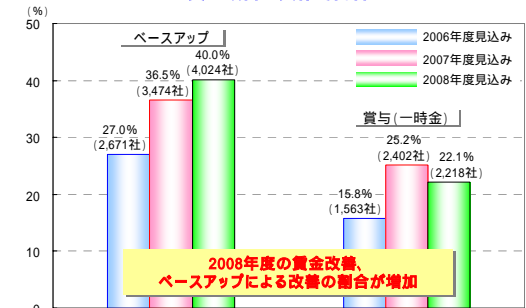
賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が 1 万 49 社中 4,024 社、構成比 40.0%となり、「賞与（一時金）」は同 22.1%（2,218 社）となった。2007 年度はベースアップ、賞与（一時金）ともに前年から大幅に増加したが、2008 年度はベースアップが前回調査の同 36.5%から 3.5 ポイント増加している一方、賞与（一時金）

正社員の賃金改善



注1：母数は有効回答企業数。2006年度見込みは9,903社、2006年度実績、2007年度見込みは9,529社、2007年度実績、2008年度見込みは1万49社

賃金改善の具体的内容



注1：母数は有効回答企業数。2006年度は9,903社、2007年度は9,529社、2008年度は1万49社

は前回調査の同 25.2%から 3.1 ポイント低下した。賃金の上昇圧力が高まるなか、ベースアップによって賃金の改善要求に答えるように企業姿勢がシフトしてきている様子がうかがえる。

具体的には、「正社員については、年齢相応の賃金に持つていくためある程度のベースアップは必要」(建材・家具製造、愛知県)や「人数を減らし、やる気を出すためにベースアップする」(自動車部品付属品卸売、福岡県)との声が聞かれた一方で、「ベースアップはインフレ等が起きない限り考えられない」(機械工具製造、愛知県)との声が挙がった。

賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が7割で最多

賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が4,520社中3,119社、構成比69.0%(複数回答、以下同)で最多となり、前回調査(同59.7%)より9.3ポイント増加した。

具体的には、「ソフトウェア業界は慢性的な人手不足で、特に正社員が採用難」(ソフト受託開発、東京都)「正社員で採用したいが、やる気があり長く続く人が採用できない」(化学品製造、滋賀県)との声が聞かれた。今後、企業が労働力の定着・確保を進めていくためには、賃金改善が必要との見方が広がっている。

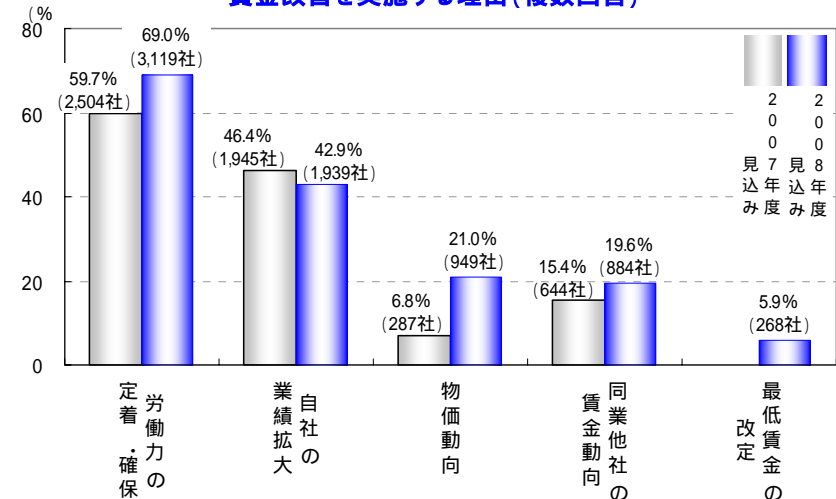
次いで多かったのは、「自社の業績拡大」で同42.9%(1,939社)と4割超となった。また、「物価動向」は前回調査(同6.8%)を14.2ポイント上回る同21.0%(949社)となり、原油・素材価格の上昇に伴う物価上昇の流れが反映される結果となった。

賃金が改善しない理由、「自社の業績低迷」が7割で最多

賃金改善が「ない」理由として最も多かったのは「自社の業績低迷」で2,792社中1,907社、構成比68.3%(複数回答、以下同)と7割近くに達し、前回調査(同52.2%)から16.1ポイント増加した。企業からは、「会社の業績が上がらないと正社員・非正社員ともに賃金は改善されない」(建設業、青森県)との声が聞かれた。

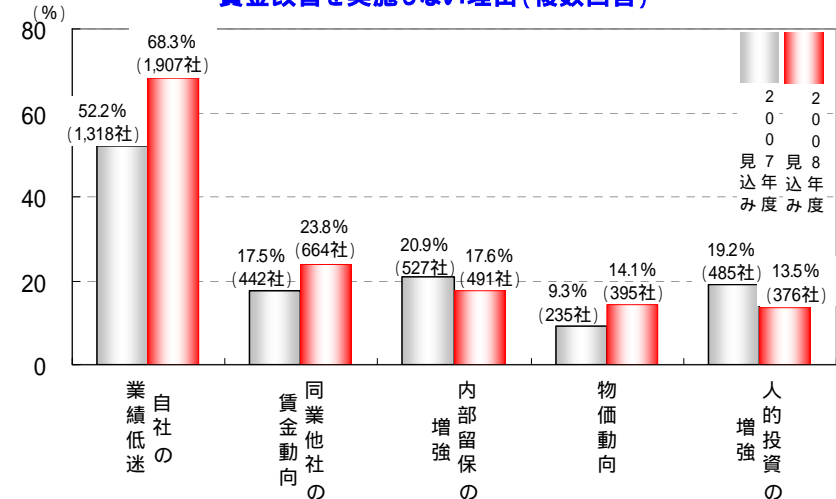
企業業績の回復による賃金改善の動きがある一方で、業績の低迷によって賃金改善には至らない企業も多数にのぼっている。賃金改善の見込みがないと回答した企業は『北海道』や『東北』、『北関東』、『北陸』、『四国』、『九州』の地方圏に集中してお

賃金改善を実施する理由(複数回答)



注1: 以下、「団塊世代の退職による人件費・労務費の減少」(5.3%、238社)、「非正社員の賃金改善に伴い、正社員の賃金も改善」(2.5%、114社)、「非正社員の賃金抑制に伴い、正社員の賃金を改善」(0.3%、14社)、「その他」(3.9%、175社)、「分からない」(1.3%、58社)
 注2: 2007年度見込みは2007年1月調査。2008年度見込みは2008年1月調査
 注3: 母数は、賃金改善が「ある(見込み)」と回答した企業。2007年度は4,193社、2008年度は4,520社

賃金改善を実施しない理由(複数回答)



注1: 以下、「設備投資の増強」(5.6%、156社)、「団塊世代の再雇用による人件費・労務費の増加」(4.2%、116社)、「非正社員の賃金抑制に伴い、正社員の賃金も抑制」(1.7%、47社)、「非正社員の賃金改善に伴い、正社員の賃金を抑制」(1.2%、34社)、「その他」(4.2%、116社)、「分からない」(2.8%、79社)
 注2: 2007年度見込みは2007年1月調査。2008年度見込みは2008年1月調査
 注3: 母数は、賃金改善が「ない(見込み)」と回答した企業。2007年度は2,523社、2008年度は2,792社

り、企業業績の二極化が賃金動向へ影響を与えている様子がうかがえる。

このほかの理由としては、「同業他社の賃金動向」が同 23.8% (664 社) となり、2 割以上の企業が様子見の状況にある。さらに、「内部留保の増強」(同 17.6%、491 社) や「人的投資の増強」(同 13.5%、376 社) など賃金水準を抑制して他の目的に振り分ける姿勢がみられたほか、「物価動向」も 14.1% (395 社) の企業が理由として挙げた。

非正社員、41.0%が「賃金改善の見込みなし」と回答

「ある見込み」は 21.7%にとどまり、正社員との賃金格差は拡大へ

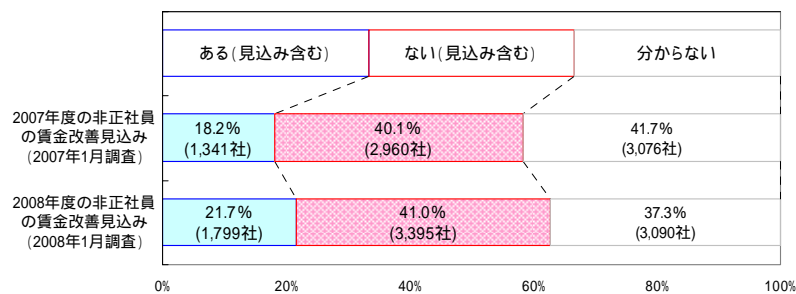
非正社員の 2008 年度の賃金動向については、賃金改善が「ある(見込み)」と回答した企業は非正社員を雇用している企業 8,284 社中 1,799 社、構成比 21.7%となった。2007 年度(同 18.2%)と比べると 3.5 ポイント増加したものの、依然として 2 割程度にとどまっている。一方、「ない(見込み)」と回答した企業は同 41.0% (3,395 社) と 4 割超を占めた。正社員では 45.0%が改善の見込みを示したのに対して、非正社員では厳しい状況にあることが浮き彫りとなった。

具体的には、「グローバル化対策としてはやむを得ない」(電気機械製造、大阪府)、「正社員への登用制度があり、意欲のある従業員を正社員化しているため、賃金格差があったほうが好ましい」(旅館・ホテル、新潟県)といった声のほか、「景気の落ち込みはさらに人件費を圧迫し、賃金格差は現状よりも拡大する」(製缶板金業、東京都)との見通しも聞かれた。

なお、「格差は福利厚生面での待遇の差に限定すべきで、同様な仕事内容、ポジションであれば、基本的に同一賃金であるべき」(精密機械製造、大阪府)など同一労働・同一賃金

であるべきとの声もあがった。都市と地方、大企業と中小企業などさまざまな領域で

非正社員の賃金改善見込み



注: 母数は有効回答企業数のうち、「非正社員はいない」との回答を除いた企業数。2007年度は7,377社、2008年度は8,284社

格差が拡大しているなか、賃金においても正社員と非正社員で格差が拡大する傾向がみられる。

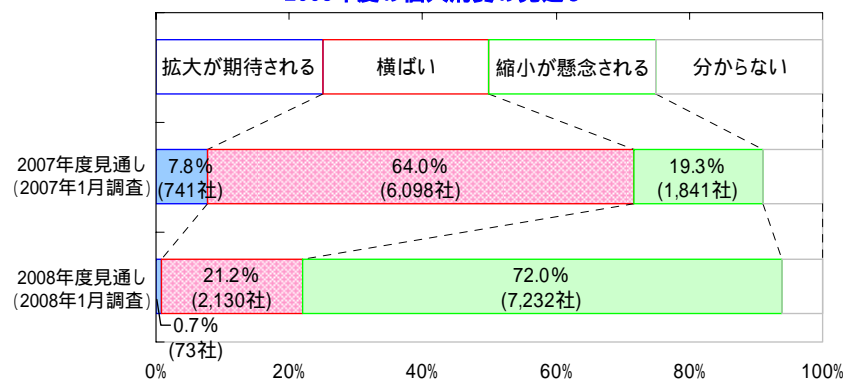
2008年度の個人消費、「縮小懸念」が72.0%と大幅に増加

賃金動向によっても左右される個人消費について尋ねた。その結果、2008 年度は「拡大が期待される」と回答した企業は 1 万 49 社中 73 社、構成比 0.7%であったのに対して、「縮小が懸念される」は同 72.0% (7,232 社) と 7 割超を占め、「横ばい」との回答も同 21.2% (2,130 社) にのぼった。特に、縮小懸念を持つ企業は前回調査(同 19.3%)から 52.7 ポイント増と 3.7 倍になっており、2008 年度の個人消費に下振れ懸念を持つ企業が拡大している。

具体的には、「原油価格の高騰によりさまざまな商品の値上げが予定されているなか、会社員の手取り給与が確実に減少している状況では、個人消費は伸び悩み、景気の後退は免れない」(広告代理業、東京都)、「中小企業の倒産・廃業による収入途絶が問題」(ガソリンスタンド、和歌山県)との懸念が聞かれた。

賃金改善は半数近くの企業で実施が見込まれているものの、依然として増税や社会保険料負担の拡大などによって可処分所得が減少しているなかでは、「国が個人消費に軸足をのいた経済政策をとるなら、社会保険料や医療費、減税など先に着手すべき問題がある」(建材・家具卸、京都府)との声に代表されるように、個人消費の回復のためには可処分所得全体の押し上げを実現する施策が不可欠といえる。

2008年度の個人消費の見通し



注1: 「分からない」は、2007年度見通し8.9% (849社)、2008年度見通し6.1% (614社)

注2: 母数は有効回答企業数。2007年度見通しは9,529社、2008年度見通しは1万49社

〔参考〕: 賃金改善 (2008 年度) ~規模・業界・地域別~

	構成比% ()内は社数			
	ある (見込み含む)	ない (見込み含む)	分からない	全体
全体	45.0 (4,520)	27.8 (2,792)	27.2 (2,737)	100.0 (10,049)
大企業	39.7 (905)	26.7 (609)	33.6 (766)	100.0 (2,280)
中小企業	46.5 (3,615)	28.1 (2,183)	25.4 (1,971)	100.0 (7,769)
農・林・水産	33.3 (10)	50.0 (15)	16.7 (5)	100.0 (30)
金融	18.7 (23)	34.1 (42)	47.2 (58)	100.0 (123)
建設	34.9 (467)	40.3 (539)	24.9 (333)	100.0 (1,339)
不動産	31.9 (75)	34.0 (80)	34.0 (80)	100.0 (235)
製造	48.8 (1,414)	23.8 (688)	27.4 (794)	100.0 (2,896)
卸売	48.0 (1,556)	24.3 (787)	27.8 (901)	100.0 (3,244)
小売	41.3 (182)	32.2 (142)	26.5 (117)	100.0 (441)
運輸・倉庫	37.0 (134)	35.9 (130)	27.1 (98)	100.0 (362)
サービス	48.2 (651)	26.6 (360)	25.2 (341)	100.0 (1,352)
その他	29.6 (8)	33.3 (9)	37.0 (10)	100.0 (27)
北海道	35.5 (188)	39.8 (211)	24.7 (131)	100.0 (530)
東北	34.5 (213)	37.6 (232)	27.9 (172)	100.0 (617)
北関東	45.6 (278)	30.2 (184)	24.1 (147)	100.0 (609)
南関東	47.0 (1,594)	25.6 (869)	27.5 (932)	100.0 (3,395)
北陸	45.0 (217)	31.7 (153)	23.2 (112)	100.0 (482)
東海	47.2 (493)	23.9 (250)	28.8 (301)	100.0 (1,044)
近畿	49.1 (821)	23.6 (395)	27.2 (455)	100.0 (1,671)
中国	43.0 (272)	27.4 (173)	29.6 (187)	100.0 (632)
四国	41.5 (124)	31.4 (94)	27.1 (81)	100.0 (299)
九州	41.6 (320)	30.0 (231)	28.4 (219)	100.0 (770)

注1: 構成比% ()内は社数
注2: 網掛けは全体平均以上を表す

〔参考〕: 賃金改善の具体的内容 (2008 年度) ~規模・業界・地域別~

	構成比% ()内は社数			
	ベースアップ (見込み含む)	賞与(一時金) (見込み含む)	全体	<参考> 両方(見込み含む)
全体	40.0 (4,024)	22.1 (2,218)	- (10,049)	17.1 (1,722)
大企業	35.2 (803)	18.5 (421)	- (2,280)	14.0 (319)
中小企業	41.5 (3,221)	23.1 (1,797)	- (7,769)	18.1 (1,403)
農・林・水産	30.0 (9)	16.7 (5)	- (30)	13.3 (4)
金融	17.1 (21)	8.9 (11)	- (123)	7.3 (9)
建設	30.2 (404)	17.8 (239)	- (1,339)	13.1 (176)
不動産	29.4 (69)	13.6 (32)	- (235)	11.1 (26)
製造	43.2 (1,250)	24.8 (718)	- (2,896)	19.1 (554)
卸売	43.3 (1,405)	22.5 (729)	- (3,244)	17.8 (578)
小売	37.2 (164)	16.1 (71)	- (441)	12.0 (53)
運輸・倉庫	30.7 (111)	20.4 (74)	- (362)	14.1 (51)
サービス	43.1 (583)	24.8 (335)	- (1,352)	19.7 (267)
その他	29.6 (8)	14.8 (4)	- (27)	14.8 (4)
北海道	32.1 (170)	15.8 (84)	- (530)	12.5 (66)
東北	31.3 (193)	15.6 (96)	- (617)	12.3 (76)
北関東	39.7 (242)	22.3 (136)	- (609)	16.4 (100)
南関東	41.5 (1,410)	23.8 (807)	- (3,395)	18.4 (623)
北陸	39.8 (192)	20.7 (100)	- (482)	15.6 (75)
東海	42.4 (443)	22.9 (239)	- (1,044)	18.1 (189)
近畿	44.6 (746)	25.1 (419)	- (1,671)	20.6 (344)
中国	37.2 (235)	19.1 (121)	- (632)	13.3 (84)
四国	37.1 (111)	16.7 (50)	- (299)	12.4 (37)
九州	36.6 (282)	21.6 (166)	- (770)	16.6 (128)

注1: 複数回答、構成比% ()内は社数
注2: 網掛けは全体平均以上を表す

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権者の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。